

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月10日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 周平
【本店の所在の場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 福島 旭
【最寄りの連絡場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地 1
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	管理本部長 佐藤 祥太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自2021年8月1日 至2022年1月31日	自2022年8月1日 至2023年1月31日	自2021年8月1日 至2022年7月31日
売上高 (千円)	2,560,847	3,279,180	5,569,459
経常利益又は経常損失 () (千円)	37,551	435,526	345,277
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失 () (千円)	122,027	393,932	32,046
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	112,307	392,796	68,653
純資産額 (千円)	4,878,964	5,315,669	5,064,153
総資産額 (千円)	7,369,050	7,898,644	7,195,357
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	8.05	25.98	2.11
潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益 (円)	-	25.96	-
自己資本比率 (%)	62.7	64.1	66.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,631	390,893	1,216,659
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	467,765	643,489	607,251
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,429	99,449	199,952
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	1,737,550	2,014,523	2,366,569

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年11月1日 至2022年1月31日	自2022年11月1日 至2023年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.55	28.34

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。第17期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症における各種制限の緩和により社会経済活動に回復の動きが見受けられました。しかしながら、長期化するロシアのウクライナ侵攻、資源・原材料価格の高騰や消費者物価上昇などにより先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における、グリーンシーズン（2022年8月から同年11月上旬）は、新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え、繁忙期となるお盆期間も各リゾートともに多数のお客様にご利用を頂きました。9月は連休に台風の上陸が相次いだものの観光需要は高い水準が維持され、また、10月以降も全国旅行支援の効果が週末だけでなく平日の来場者数の押し上げにも寄与したこと等により、当第2四半期のグループ全施設の来場者数は36万人と過去最高を達成することができました。

次に、同連結累計期間におけるウィンターシーズン（2022年12月から2023年1月）は、全国的に自然降雪が遅れたものの気温の低下が進んだため、継続投資してきた降雪機を稼働させることで安定的にオープンすることができました。また、インバウンドについて、2020年3月のコロナ禍以降、入国制限によりインバウンドの来場が見込めない状況でしたが、当上期のインバウンドの来場者は89千人と18-19シーズン（122千人）の73.1%まで回復しました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした中期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券が無料となる「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は2万人と前シーズンの1万人から倍増し、当上期のグループスキー場の同プログラム利用者数は24千人（前年同期比145.1%）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズンの来場者数合計は692千人（前年同期比121.5%）となり、コロナ禍前の18-19シーズン（738千人）の93.7%まで回復してきております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,279,180千円（前年同期比28.1%増）、営業利益は413,812千円（前年同期は52,187千円の営業損失）、経常利益は435,526千円（前年同期は37,551千円の経常損失）、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は393,932千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失122,027千円）となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

(1) ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2022年7月期	2023年7月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月26日	12月9日	13日遅い
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月17日	12月16日	1日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	12月1日	12月11日	10日遅い
	HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	12月18日	12月24日	6日遅い
その他エリア	竜王スキーパーク	12月4日	12月9日	5日遅い
	川場スキー場	12月4日	12月10日	6日遅い
	めいほうスキー場	12月19日	12月16日	3日早い
	菅平高原スノーリゾート	12月10日	12月10日	-

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

スキー場別来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	103	149	145.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	39	53	135.3%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	88	124	141.4%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	31	28	92.4%
竜王スキーパーク	63	75	118.8%
川場スキー場	69	63	91.2%
めいほうスキー場	83	86	103.6%
菅平高原スノーリゾート	90	110	121.2%
計	569	692	121.5%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
川場リゾート(株)	11	14	123.9%
めいほう高原開発(株)	1	1	70.6%
計	13	15	117.9%

インバウンド来場者数

(単位：千人)

運営スキー場	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	5	46	776.1%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	0	7	1,115.0%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	3	32	929.1%
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	-	-	-%
白馬エリア計	10	86	852.1%
竜王スキーパーク他3スキー場	2	3	122.3%
計	13	89	687.6%

(*)HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります。

(注)1. スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. 菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

3. その他の施設における来場者数となります。

川場リゾート(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株):おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

4. インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

(当第2四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況)

当社グループは新型コロナウイルス蔓延以降、インバウンドの入国が見込めない状況となったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行うとともに、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」やグループ外のスキー場の営業施策や設備調査等のコンサルティング業務を推進してまいりました。その一方、今シーズンは海外からの入国制限が緩和されたことでインバウンドの来場があり、国内、海外のお客様ともにグレンデに賑わいが戻るシーズンとなり、8スキー場合計の来場者数は692千人となりました。

当社グループが主な業績の指標としております売上単価は、グループスキー場全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的に料飲メニューの改善や専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、新型コロナウイルスが本格的に蔓延する前の18-19シーズンを超える水準となりました。

それぞれのスキー場について、日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場について、川場スキー場は非圧雪のパウダー専用のコースや地形を活かしたコース等、今期もグレンデに変化や改良を加え続けることで、首都圏からのお客様の安定的な来場につながりました。また、めいほうスキー場においては、シーズン券の内容を充実させ固定のファンを増やすとともに、近畿・中京圏からのバスツアー営業の強化や、インバウンドの来場促進のため、新型コロナウイルス蔓延以降中止していた飛騨高山からのスキー場直通シャトルバスの運行も再開しました。

宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、各種営業施策に伴う国内来場者数の回復だけでなく、インバウンド来場も回復し全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では3シーズンぶりに八方尾根のワイドなバーンや最高の雪質の魅力を最大限に生かしたスノーパーク「HAPPO PARKS -NATURES-」をオープンさせるとともに、「corona ESCAPE terrace」では週末にDJイベントを開催するなど、様々なお客様にお楽しみいただけるイベントを多数実施しました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、新たなアクティビティの「氷の滑り台」を「IWATAKE WHITE PARK」に設置するなど、ノンスキーヤーにもお楽しみいただける取り組みを行い、スキーをしない観光目的の来場者数は5千人(前年同期比151.9%)となりました。また、HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、昨シーズンから開始した「ポケモンスノーアドベンチャー」を今期も継続し、メイングレンデの初心者コースや、初心者でも安心安全にコース上部まで移動ができる総距離190mのスノーエスカレーター、また、全長150m、最大6レーンのスノーチュービング専用エリアの設置など、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を進めました(HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、当社子会社の(株)鹿島槍がスキー場の設備を藤和那須リゾート(株)に賃貸し、(株)鹿島槍は索道事業の受託契約を結んでおります)。

竜王スキーパークは、昨シーズンより「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムや専用のデビューエリアの新設、山麓エリアのレストハウスの改装等を行い、エントリー層にもスキー場に親しんでいただける取り組みを行いました。その他、菅平高原スノーリゾートにおいては、グレンデサイドの宿泊施設「ダボスタカシマヤ」を取得し、ウィンターシーズンのスキー場と連携した取り組みだけでなく、グリーンシーズンの合宿利用等、通年で取り組むことのできる事業を開始しました。

(2) グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数

(単位：千人)

施設名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	46	62	133.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	89	127	142.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	36	46	127.2%
竜王マウンテンパーク	33	39	115.3%
計	206	275	133.4%

その他の施設における来場者数

(単位：千人)

会社名	2022年 1月末累計	2023年 1月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	1	1	69.1%
川場リゾート(株)	36	65	182.6%
めいほう高原開発(株)	21	20	94.9%
計	59	87	147.6%

(注) 1. 索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。

2. その他の施設における来場者数は以下となります。

(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者

川場リゾート(株)：スケートボードパーク施設の来場者数、HANETTAの来場者数及びおにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

めいほう高原開発(株)：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数(レジ通過者数)

(当第2四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社グループはグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの第2四半期連結累計期間(グリーンシーズン)の状況は、新型コロナウイルス蔓延後初めての行動制限のない夏を迎え国の旅行支援施策もあって多くのお客様に来場いただきました。繁忙期となるお盆期間は天候に恵まれ、8月の来場者数は前年を大幅に上回る139千人となりました。また、10月から11月にかけて紅葉シーズンとなる中、全国旅行支援による旅行・観光促進もあり、当上期の来場者数は過去最高の362千人となりました。

各施設の取り組みとして、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA(ハネッタ)」を当グリーンシーズンよりオープンし、道の駅に来場された観光客や近隣の学校団体等の利用があり、併設するおにぎり店「かわばんち」も過去最高の売上高を達成しました。また、前年より運営を強化している宿泊事業については、竜王マウンテンパークが運営する長野県内最大級のグランピングパーク「ソラグランピングリゾート」を拡充の上リニューアルオープンし、また、めいほう高原開発の運営する「GRACE BALM(グラス パルム)」も内装デザインの改良等による単価向上もあり、ともに堅調に推移いたしました。

ゴンドラを保有する施設について、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、今春にグランドオープンした「白馬ヒトキノモリ」を人気アウトドアブランドの「CHUMS」がジャックするイベントを開催し、また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根では標高1,400mから打ち上げる日本一標高の高い天空花火イベント「うさぎ平ナイトフェスタ」を開催するなど、TVやSNSをはじめとするメディアへの露出や広告宣伝を強化し、当上期の来場者数はともに前年を上回り、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては過去最高の来場者数となりました。

(第3四半期連結会計期間以降の取組み)

これまで当社グループはウィンターシーズンの取組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取組み等を継続してまいりました。

当社グループは新型コロナウイルスの世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、また、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあるため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、鹿島槍スキー場ファミリーパークでの「冬のテーマパーク化」によるノンスキーヤーの来場者数の増加など一定の成果が出始めており、今シーズンもプログラム内容の充実や、ノンスキーヤーの来場者の増加に係る取組みの成功事例をグループ横展開し、今後減少が見込まれる国内マーケットに対応してまいります。

また、インバウンドについては、入国緩和が進む中、物価の内外価格差も広がっております。そのため、インバウンドに好評なエリア共通券をはじめとしたリフト券や、ハード・ソフト面の高付加価値化に積極的に取り組むとともに、エリアの不足する宿泊施設についても地域と連携し、継続して課題解決に取り組んでまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルスの蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、昨年よりみやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの効果が見られております。これらの他、今シーズンよりびわ湖パレイ及び石打丸山スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加し、同プログラムの対象スキー場が10カ所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生システムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

その他、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月に索道施設(ゴンドラリフト)のリニューアルを行うことを決定しております。当社グループのスキーリゾートは気候変動やニーズ、マーケットの変化等様々な外部環境を踏まえ、今後も将来に向けて、索道施設を含めたスキーリゾートの最適なりニューアルプランを策定し、地域の協力とともに実現に向けて取り組んでまいります。

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて703,286千円増加し、7,898,644千円となりました。主な要因は、シーズン開始等に伴い売掛金が707,826千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が335,652千円増加したこと、現預金が352,045千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて451,770千円増加し、2,582,974千円となりました。主な要因は、運転資金の確保に伴う短期借入金100,000千円増加、シーズン開始等に伴う買掛金が65,276千円増加、長期借入金が返済により45,000千円減少したこと、未払消費税等の支払いにより39,804千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて251,516千円増加し、5,315,669千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴い利益剰余金が393,932千円増加したこと、配当金の支払いによる利益剰余金が106,148千円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ352,045千円減少し、2,014,523千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、390,893千円(前年同四半期は336,631千円の収入)となりました。主な増加要因は前受金の増加96,773千円、未払金の増加76,306千円、預り金の増加178,061千円、主な減少要因は売掛金の増加707,486千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、643,489千円(前年同四半期は467,765千円の使用)となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出650,032千円であります。収入としては、主に有形固定資産の売却による収入32,002千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、99,449千円(前年同四半期は88,429千円の使用)となりました。主な支出要因は、配当による支出106,148千円、リース債務の返済による支出35,975千円、非支配株主への配当による支出14,013千円であります。主に収入としては、100,000千円の短期借入れを行っております。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年3月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,002,900	16,002,900	東京証券取引所 (グロース)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	16,002,900	16,002,900	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日		16,002,900		1,001,013		1,001,013

(5)【大株主の状況】

2023年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本駐車場開発株式会社	大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル	10,497,400	69.23
株式会社Plan・Do・See	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	400,000	2.64
TOKAI TOKYO SECURITIES (ASIA) LIMITED (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業部)	15F, 33 DES VOEUX ROAD CENTRAL, CENTRAL, HONG KONG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	400,000	2.64
グリーンコア株式会社	東京都渋谷区富ヶ谷1丁目14番9号	270,000	1.78
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS - MARGIN (CASH PB) (常任代理人野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, (中央区日本橋1丁目13-1)	258,700	1.71
鈴木 周平	東京都新宿区	232,174	1.53
宇津井 高時	大阪府吹田市	184,000	1.21
HOTEL LOTTE CO., LTD. (常任代理人LOTTE HOTEL TOKYO OFFICE)	30, EULJI-RO, JUNG-GU, SEOUL, SOUTH KOREA (東京都千代田区神田東松下町18 高正ビル3階)	133,200	0.88
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	99,448	0.66
高梨 光	長野県北安曇郡白馬村	91,215	0.60
計	-	12,566,137	82.87

(注) 1. 上記のうち、当社役員である鈴木周平氏及び当社の子会社の役員である高梨光氏の所有株式数は、役員持株会及び従業員持株会を通じて所有している持分を含めた実質所有株式を記載しております。

2. 当社は自己株式836,400株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 836,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,163,300	151,633	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	16,002,900	-	-
総株主の議決権	-	151,633	-

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本スキー場開発株式会社	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番1	836,400	-	836,400	5.23
計	-	836,400	-	836,400	5.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,366,569	2,014,523
売掛金	143,762	851,589
棚卸資産	218,260	223,003
その他	303,903	258,485
流動資産合計	3,032,495	3,347,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,434,332	1,585,616
機械及び装置(純額)	1,337,604	1,430,522
土地	783,012	814,696
その他(純額)	411,115	470,882
有形固定資産合計	3,966,065	4,301,717
無形固定資産		
その他	46,135	41,619
無形固定資産合計	46,135	41,619
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,459
繰延税金資産	83,836	149,447
その他	57,364	48,798
投資その他の資産合計	150,661	207,705
固定資産合計	4,162,861	4,551,042
資産合計	7,195,357	7,898,644
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,820	105,097
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	935,000	1,110,000
リース債務	57,581	53,433
未払法人税等	128,313	124,785
未払消費税等	110,219	70,415
賞与引当金	6,803	4,558
その他	424,239	837,286
流動負債合計	1,701,978	2,405,577
固定負債		
長期借入金	300,000	80,000
リース債務	124,225	92,397
その他	5,000	5,000
固定負債合計	429,225	177,397
負債合計	2,131,204	2,582,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,001,013
資本剰余金	1,397,689	1,398,732
利益剰余金	2,979,868	3,267,653
自己株式	600,779	600,779
株主資本合計	4,776,778	5,066,620
新株予約権	67,134	43,998
非支配株主持分	220,240	205,051
純資産合計	5,064,153	5,315,669
負債純資産合計	7,195,357	7,898,644

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	2,560,847	3,279,180
売上原価	1,815,072	2,011,071
売上総利益	745,775	1,268,108
販売費及び一般管理費	797,962	854,296
営業利益又は営業損失()	52,187	413,812
営業外収益		
受取利息	35	11
受取保険金	926	-
助成金収入	18,117	25,978
その他	3,012	436
営業外収益合計	22,091	26,426
営業外費用		
支払利息	4,159	4,038
寄付金	544	25
立退料	2,200	-
その他	553	648
営業外費用合計	7,456	4,711
経常利益又は経常損失()	37,551	435,526
特別利益		
固定資産売却益	17,650	21,928
新株予約権戻入益	-	26,855
特別利益合計	17,650	48,783
特別損失		
固定資産除却損	44,219	21,876
災害による損失	2,348	-
事務所等移転費用	-	6,891
特別損失合計	46,567	28,768
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,468	455,541
法人税、住民税及び事業税	48,449	128,356
法人税等調整額	2,610	65,610
法人税等合計	45,838	62,745
四半期純利益又は四半期純損失()	112,307	392,796
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,720	1,136
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	122,027	393,932

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	112,307	392,796
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	112,307	392,796
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,027	393,932
非支配株主に係る四半期包括利益	9,720	1,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	66,468	455,541
減価償却費	294,757	288,404
災害損失	2,348	-
受取保険金	926	-
受取利息及び受取配当金	35	11
支払利息	4,159	4,038
固定資産売却損益(は益)	17,650	21,928
固定資産除却損	44,219	21,876
株式報酬費用	-	4,049
助成金収入	18,117	25,978
売上債権の増減額(は増加)	557,031	707,826
棚卸資産の増減額(は増加)	57,428	4,743
未収消費税等の増減額(は増加)	103,767	1,533
未収入金の増減額(は増加)	70,171	56,316
賞与引当金の増減額(は減少)	1,500	2,245
仕入債務の増減額(は減少)	-	65,276
前受金の増減額(は減少)	159,915	96,733
未払金の増減額(は減少)	146,430	76,306
預り金の増減額(は減少)	-	178,061
未払費用の増減額(は減少)	79,795	86,484
未払消費税等の増減額(は減少)	-	39,804
その他	140,326	31,354
小計	329,732	500,730
利息及び配当金の受取額	35	11
利息の支払額	4,159	4,038
保険金の受取額	1,802	96
法人税等の支払額	5,973	131,884
災害損失の支払額	2,348	-
助成金の受取額	17,541	25,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	336,631	390,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	441,480	650,032
有形固定資産の売却による収入	25,200	32,002
有形固定資産の除却による支出	39,874	21,876
無形固定資産の取得による支出	11,437	3,743
敷金及び保証金の回収による収入	-	232
敷金の差入による支出	168	172
出資金の回収による収入	-	100
その他	5	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,765	643,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	45,000
リース債務の返済による支出	37,990	35,975
配当金の支払額	106,148	106,148
非支配株主への配当金の支払額	14,291	14,013
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	1,697
その他	-	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,429	99,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	219,563	352,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,957,113	2,366,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,737,550	2,014,523

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や終息時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
商品及び製品	61,290千円	43,975千円
原材料及び貯蔵品	156,969	179,028
計	218,260	223,003

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
給与手当	97,258千円	111,003千円
委託サービス費	115,566	134,036
水道光熱費	55,934	70,409

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
現金及び預金勘定	1,737,550千円	2,014,523千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,737,550	2,014,523

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月23日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2021年7月31日	2021年10月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月22日 定時株主総会	普通株式	106,148	7.00	2022年7月31日	2022年10月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2022年1月31日)

(単位:千円)

							合計
	索道	レストラン	物販	宿泊	レンタル	その他	
白馬エリア	775,476	166,317	88,060	5,233	-	164,729	1,199,818
北志賀エリア	202,740	48,668	11,634	27,139	-	15,278	305,461
群馬エリア	209,618	93,326	14,342	-	-	26,805	344,092
菅平エリア	132,256	1,905	659	-	-	4,900	139,721
岐阜エリア	212,403	82,124	9,574	-	-	71,209	375,310
その他	-	-	10,700	-	-	12,716	23,416
顧客との契約から生じる収益	1,532,494	392,341	134,972	32,373	-	295,638	2,387,820
その他の収益(注)	-	-	-	-	173,026	-	173,026
外部顧客への売上高	1,532,494	392,341	134,972	32,373	173,026	295,638	2,560,847

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2023年1月31日)

(単位:千円)

							合計
	索道	レストラン	物販	宿泊	レンタル	その他	
白馬エリア	1,114,161	232,522	129,342	7,732	-	162,866	1,646,625
北志賀エリア	246,409	79,867	10,647	39,388	-	17,678	393,991
群馬エリア	195,585	116,003	14,693	-	-	40,619	366,901
菅平エリア	168,102	3,233	991	-	-	2,805	175,132
岐阜エリア	230,804	85,063	9,941	11,158	-	64,607	401,575
その他	-	-	26,254	-	-	26,753	53,008
顧客との契約から生じる収益	1,955,063	516,690	191,870	58,279	-	315,330	3,037,234
その他の収益(注)	-	-	-	-	221,532	20,413	241,945
外部顧客への売上高	1,955,063	516,690	191,870	58,279	221,532	335,743	3,279,180

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく、賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額()	8.05円	25.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	122,027	393,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は損失金額()(千円)	122,027	393,932
普通株式の期中平均株式数(株)	15,164,000	15,165,331
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		25.96円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		11,160
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2022年10月22日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 800個 (普通株式80,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月10日

日本スキー場開発株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本スキー場開発株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年8月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本スキー場開発株式会社及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。